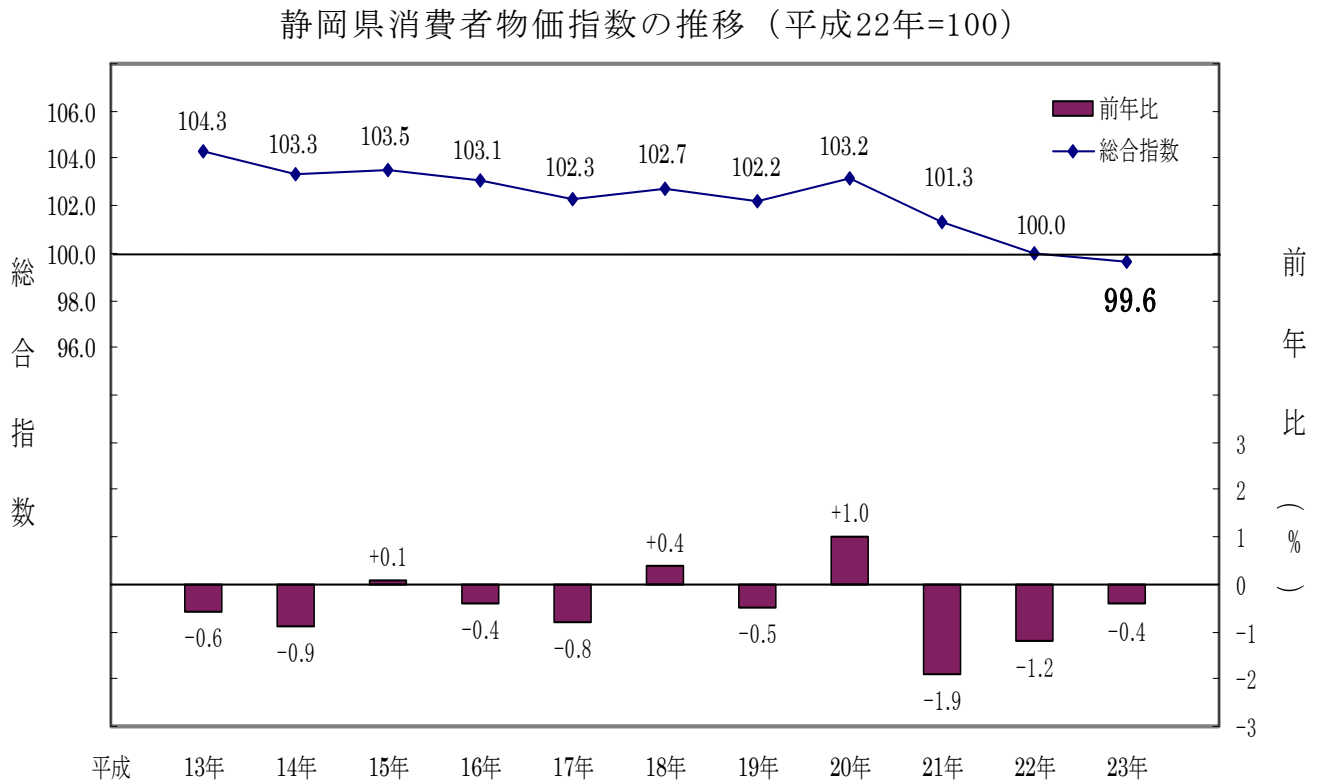


平成23年（2011）

静岡県消費者物価指数年報

（平成22年基準）



平成24年 3 月

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課

目 次

I 利用者のために	1
II 平成23年静岡県消費者物価指数の動き	
1 概 要	2
2 月 別 の 動 き	4
3 費目別の動き	
(1) 食 料	7
(2) 住 居	8
(3) 光 熱 ・ 水 道	8
(4) 家具・家事用品	8
(5) 被服及び履物	9
(6) 保 健 医 療	9
(7) 交 通 ・ 通 信	9
(8) 教 育	10
(9) 教 養 娛 楽	10
(10) 諸 雑 費	10
4 財・サービス分類別指数の動き	11
5 寄与度・寄与率	12
(参考) 静岡県消費者物価指数の年別推移	13
III 統 計 表	
第1表 静岡県消費者物価指数 中分類指数	16
第2表 静岡県消費者物価指数 中分類指数 寄与度、寄与率	24
第3表 静岡県消費者物価指数 地域別中分類指数	26
第4表 静岡県消費者物価指数 財・サービス分類指数	28
第5表 静岡県消費者物価指数 品目別価格指数	32
IV 静岡県消費者物価指数の概要(平成22年基準)	38
V 静岡県消費者物価指数(平成22年基準) 品目一覧	42

I 利用者のために

- 1 この年報に掲げる数値は、県で独自に調査集計した小売価格等を、県採用の銘柄、ウエイト等で計算したものであり、総務省統計局から公表される数値とは異なる場合があります。
- 2 この消費者物価指数は、物価の動きを時系列的に見ようとするものであり、物価の地域格差を示すものではありません。
- 3 統計表等に用いた記号の用法は次のとおりです。
 - …………… 該当の数値がないもの。
 - 0 …………… 端数四捨五入による単位未満のもの。
 - + 数値 …………… 正数であることを示す。統計数値の前に付す。
 - 数値 …………… 負数であることを示す。統計数値の前に付す。
- 4 この年報のほか、静岡県消費者物価指数は毎月作成され、26日を含む週の金曜日に公表しておりますので御利用ください。

印刷物は、統計調査課及び県民サービスセンターにあります。

インターネットでも情報提供をしておりますので御利用ください。

アドレスは、<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>です。

または、静岡県ホームページ (<http://www.pref.shizuoka.jp/>) の中の「県政情報」、「統計・調査」、「統計センターしずおか」を選択して御覧ください。
- 5 静岡県消費者物価指数作成の概要は『IV 静岡県消費者物価指数の概要(平成22年基準)』を御覧ください。

この年報についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

〒420-8601

静岡市葵区追手町9番6号

静岡県企画広報部情報統計局

統計調査課消費班

TEL 054-221-2236(直通)

FAX 054-221-3609

Ⅱ 平成23年静岡県消費者物価指数の動き

1 概要

消費者物価指数は、平成22年が基準年にあたり、調査品目やウエイトなどを改定した平成23年平均の静岡県消費者物価指数は、平成22年を100とした**総合指数**で**99.6**となり、前年比**0.4%の下落**で3年連続マイナスとなったが、下落幅は0.8ポイント縮小した。

生鮮食品を除く総合指数は**99.6**で、前年比**0.4%の下落**となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は**98.8**で、前年比**1.2%の下落**となった。

10大費目別にみると、平成22年のエコポイント制度の影響により、平成22年基準におけるウエイトが高まり、指数変動に与える影響が大きくなったルームエアコンや電気冷蔵庫などを含む「家具・家事用品」が6.2%、テレビなどを含む「教養娯楽」が5.1%と大きく下落したほか、「被服及び履物」が1.3%の下落、「教育」が1.1%の下落となった。

一方、原燃料価格の高止まりから「光熱・水道」が3.7%、「交通・通信」が1.6%上昇し、「諸雑費」がたばこ、傷害保険料などの値上がりにより3.6%上昇した。（表1参照）

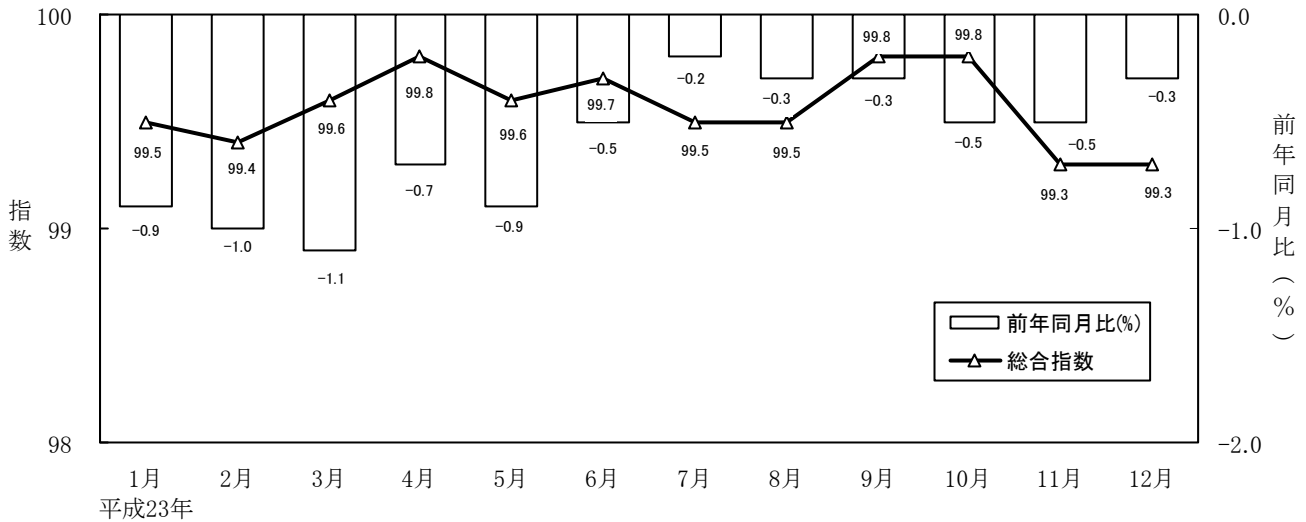
表1 10大費目別消費者物価指数の推移 (平成22年=100)

区 分	平成22年			平成23年		
	指数	前年比(%)	寄与度	指数	前年比(%)	寄与度
総 合	100.0	-1.2	-1.20	99.6	-0.4	-0.40
食 料	100.0	-1.3	-0.34	99.6	-0.4	-0.10
住 居	100.0	-0.8	-0.16	99.4	-0.6	-0.12
光 熱・水 道	100.0	-1.4	-0.10	103.7	3.7	0.26
家具・家事用品	100.0	-6.0	-0.18	93.8	-6.2	-0.23
被服及び履物	100.0	-2.8	-0.12	98.7	-1.3	-0.05
保 健 医 療	100.0	-0.3	-0.01	99.0	-1.0	-0.04
交 通・通 信	100.0	0.8	0.12	101.6	1.6	0.25
教 育	100.0	-7.8	-0.29	98.9	-1.1	-0.03
教 養 娯 楽	100.0	-3.0	-0.32	94.9	-5.1	-0.59
諸 雑 費	100.0	1.7	0.10	103.6	3.6	0.21

総合指数の月別の動きをみると、1月から5月の前年同月比は、1%前後のマイナスで推移したが、6月以降は下落幅が縮小し、0.5%以下のマイナスで推移した。（図1参照）

しかし、総合指数の前年同月比は、平成21年1月から36ヵ月連続で下落（平成22年12月以前は、平成17年基準での比較）しており、天候による価格変動が大きい生鮮食品を除く総合指数も同じく36ヵ月連続で下落とデフレ基調が続いている。

図1 総合指数の月別の動き（前年同月比）



一方、財・サービス分類指数をみると、**財指数は99.1**で前年比**0.9%の下落**となったが、下落幅は0.6ポイント縮小した。

その内訳は、原燃料価格の高止まりを背景に「石油製品」が9.4%、「電気・都市ガス・水道」が3.4%の上昇となったが、価格競争が激しい耐久消費財等を含む「他の工業製品」が5.0%下落し、「繊維製品」が1.6%の下落、生鮮商品を含む「農水畜産物」が1.3%の下落となった。

サービス指数は100.0で、前年と**同水準**。内訳をみると「公共サービス」は傷害保険料の改定等により0.3%の上昇、「一般サービス」は0.1%の下落となった。

図2 財・サービス分類指数の年別推移（前年比）

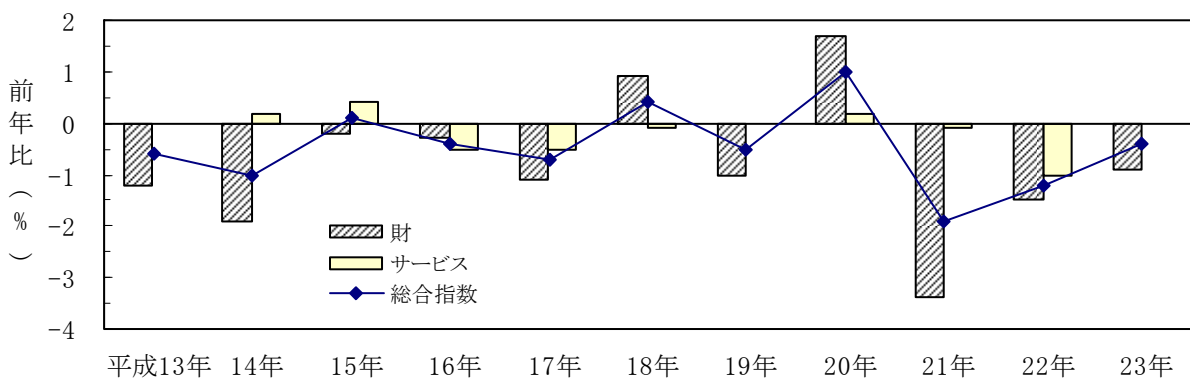


表2 財・サービス分類指数の前年比 (%)

区分	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
総合	-0.6	-1.0	0.1	-0.4	-0.7	0.4	-0.5	1.0	-1.9	-1.2	-0.4
財	-1.2	-1.9	-0.2	-0.3	-1.1	0.9	-1.0	1.7	-3.4	-1.5	-0.9
サービス	0.0	0.2	0.4	-0.5	-0.5	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-1.0	0.0

2 月別の動き

10大費目の前月比でみた月別の動きは、次のとおりとなった。

なお、「上昇した主な項目」及び「下落した主な項目」は、総合指数への寄与が大きかった中分類の項目の前月比と主な品目の内訳である。

1月 総合指数 99.5 前月比 (-)0.1%

「食料」が生鮮果物などの値上がりにより0.9%の上昇となった。

一方、「被服及び履物」が冬物衣料などの値下がりにより6.4%の下落、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下がりにより0.6%の下落となった。

- ・ 上昇した主な項目…… 生鮮果物 (+)10.8% <みかんなど>
生鮮野菜 (+) 5.2% <ねぎ、ブロッコリーなど>
- ・ 下落した主な項目…… 洋服 (-)10.7% <婦人スラックスなど>
教養娯楽サービス (-) 0.7% <外国パック旅行など>

2月 総合指数 99.4 前月比 (-)0.1%

「交通・通信」がガソリンなどの値上がりにより0.4%の上昇、「被服及び履物」が洋服などの値上がりにより1.1%の上昇となった。

一方、「食料」が調理食品などの値下がりにより0.3%の下落、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財などの値下がりにより0.4%の下落となった。

- ・ 上昇した主な項目…… 自動車等関係費 (+) 0.8% <ガソリンなど>
洋服 (+) 2.9% <婦人スラックスなど>
- ・ 下落した主な項目…… 調理食品 (-) 1.4% <すし(弁当)など>
教養娯楽用耐久財 (-) 4.3% <テレビなど>

3月 総合指数 99.6 前月比 (+)0.2%

「交通・通信」がガソリンなどの値上がりにより1.3%の上昇、「被服及び履物」が春物衣料の出回りなどにより2.9%の上昇となった。

一方、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財などの値下がりにより0.4%の下落、「食料」が菓子類などの値下がりにより0.2%の下落となった。

- ・ 上昇した主な項目…… 自動車等関係費 (+) 1.8% <ガソリンなど>
洋服 (+) 8.5% <男児ズボンなど>
- ・ 下落した主な項目…… 教養娯楽用耐久財 (-) 6.3% <テレビなど>
菓子類 (-) 1.6% <ケーキなど>

4月 総合指数 99.8 前月比 (+)0.2%

「交通・通信」がガソリンや自動車保険料(自賠責)などの値上がりにより0.7%の上昇、「被服及び履物」がシャツ・セーター類などの値上がりにより1.7%の上昇となった。

一方、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財などの値下がりにより1.0%の下落となった。

- ・ 上昇した主な項目…… 自動車等関係費 (+) 1.1% <ガソリンなど>
シャツ・セーター類 (+)11.9% <婦人Tシャツなど>
- ・ 下落した主な項目…… 教養娯楽用耐久財 (-) 9.0% <テレビなど>
教養娯楽サービス (-) 0.4% <宿泊料など>

5月 総合指数 99.6 前月比 (-)0.2%

「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより0.6%の上昇、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより0.2%の上昇となった。

一方、「食料」が生鮮野菜などの値下がりにより1.1%の下落、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値下がりにより0.5%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 電気代 (+) 0.8% <電気代>
教養娯楽サービス (+) 1.0% <宿泊料など>
- ・下落した主な項目…… 生鮮野菜 (-) 8.5% <トマト、キャベツなど>
家庭用耐久財 (-) 1.8% <ルームエアコンなど>

6月 総合指数 99.7 前月比 (+)0.1%

「食料」が調理食品や生鮮野菜などの値上がりにより0.6%の上昇、「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより0.5%の上昇となった。

一方、「交通・通信」がガソリンなどの値下がりにより0.4%の下落、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値下がりにより1.4%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 調理食品 (+) 2.3% <調理パンなど>
生鮮野菜 (+) 3.8% <きゅうり、ピーマンなど>
電気代 (+) 1.0% <電気代>
- ・下落した主な項目…… 自動車等関係費 (-) 0.5% <ガソリンなど>
家庭用耐久財 (-) 4.2% <電気冷蔵庫など>

7月 総合指数 99.5 前月比 (-)0.2%

「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより0.7%の上昇、「交通・通信」が高速自動車国道料金などの値上がりにより0.3%の上昇となった。

一方、「被服及び履物」が夏物衣料の値下がりにより3.8%の下落、「食料」が生鮮果物などの値下がりにより0.2%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 電気代 (+) 1.3% <電気代>
交通 (+) 1.7% <高速自動車国道料金など>
- ・下落した主な項目…… シャツ・セーター類 (-) 9.9% <婦人Tシャツなど>
生鮮果物 (-) 5.9% <さくらんぼなど>

8月 総合指数 99.5 前月比 (±)0.0%

「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより0.8%の上昇、「交通・通信」がガソリンなどの値上がりにより0.3%の上昇となった。

一方、「被服及び履物」が夏物衣料などの値下がりにより2.5%の下落、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値下がりにより0.7%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 教養娯楽サービス (+) 2.2% <宿泊料など>
自動車等関係費 (+) 0.4% <ガソリンなど>
- ・下落した主な項目…… シャツ・セーター類 (-) 6.1% <婦人Tシャツなど>
家庭用耐久財 (-) 2.4% <ルームエアコンなど>

9月 総合指数 99.8 前月比 (+)0.3%

「被服及び履物」が秋冬物衣料の出回りにより8.5%の上昇、「食料」が長雨や猛暑等、天候不順による生鮮野菜などの値上がりにより0.7%の上昇、「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより0.6%の上昇となった。

一方、「交通・通信」がガソリンなどの値下がりにより0.9%の下落、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下がりにより0.7%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… シャツ・セーター類(+)
25.9% <婦人セーターなど>
生鮮野菜 (+) 9.8% <レタス、きゅうりなど>
電気代 (+) 1.1% <電気代>
- ・下落した主な項目…… 自動車等関係費 (-)
0.9% <ガソリンなど>
教養娯楽サービス (-) 1.6% <宿泊料など>

10月 総合指数 99.8 前月比 (±)0.0%

「食料」が天候不順による生鮮野菜などの値上がりにより0.2%の上昇、「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより0.7%上昇した。

一方、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財などの値下がりにより0.5%の下落、「交通・通信」がガソリンなどの値下がりにより0.3%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 生鮮野菜 (+) 6.3% <はくさい、トマトなど>
電気代 (+) 1.2% <電気代>
- ・下落した主な項目…… 教養娯楽用耐久財 (-) 5.6% <テレビなど>
自動車等関係費 (-) 0.4% <ガソリンなど>

11月 総合指数 99.3 前月比 (-)0.5%

「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより0.5%の上昇となった。

一方、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下がりにより1.9%の下落、「食料」が生鮮野菜などの値下がりにより0.8%の下落、「交通・通信」がガソリンなどの値下がりにより0.2%の下落となった。

- ・上昇した主な項目…… 電気代 (+) 0.8% <電気代>
- ・下落した主な項目…… 教養娯楽サービス (-) 2.4% <外国パック旅行など>
生鮮野菜 (-) 19.1% <はくさい、ほうれんそうなど>
自動車等関係費 (-) 0.4% <ガソリンなど>

12月 総合指数 99.3 前月比 (±)0.0%

「交通・通信」がガソリンなどの値上がりにより0.3%の上昇、「光熱・水道」が電気代などの値上がりにより0.2%の上昇となった。

一方、「家具・家事用品」が室内装備品などの値下がりにより0.9%の下落、「被服及び履物」が秋冬物衣料などの値下がりにより0.6%の下落、となった。

- ・上昇した主な項目…… 自動車等関係費 (+) 0.5% <ガソリンなど>
電気代 (+) 0.3% <電気代>
- ・下落した主な項目…… 室内装備品 (-) 7.0% <カーペットなど>
シャツ・セーター類 (-) 2.0% <婦人セーターなど>

3 費目別の動き

(1) 食料

食料は99.6となり、前年に比べ0.4%の下落となった。

生鮮食品についてみると、生鮮魚介が1.1%の上昇、生鮮野菜が5.1%の下落、生鮮果物が1.7%の下落となり、生鮮食品全体では97.7となり、2.3%の下落となった。

生鮮食品を除く食料は99.9となり、前年に比べ0.1%の下落となった。

内訳をみると、穀類が国産米などの値下がりにより2.1%、調理食品が豚カツや弁当(すし)などの値下がりにより0.3%の下落となった。肉類が国産牛肉、豚肉などの値上がりにより1.1%の上昇、飲料がコーヒー豆などの値上がりにより0.8%の上昇となった。

図3 食料指数の動き

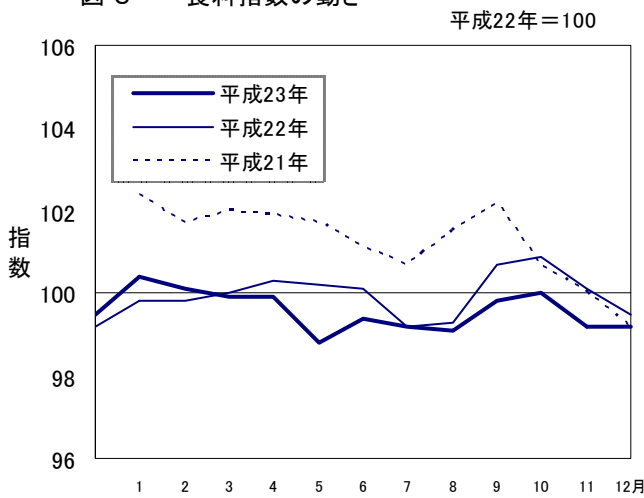


図4 生鮮食品指数の動き

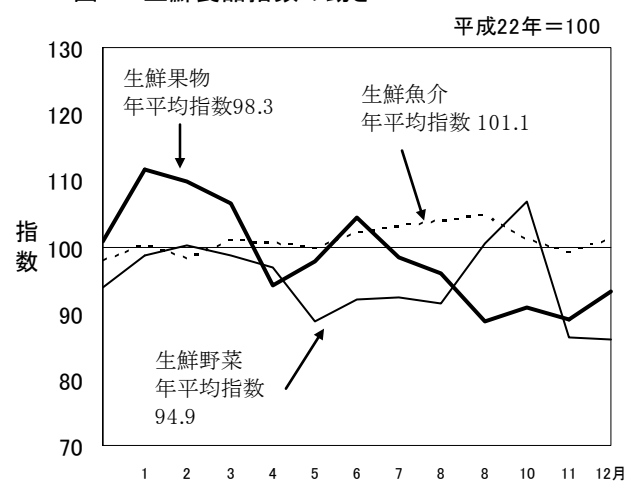
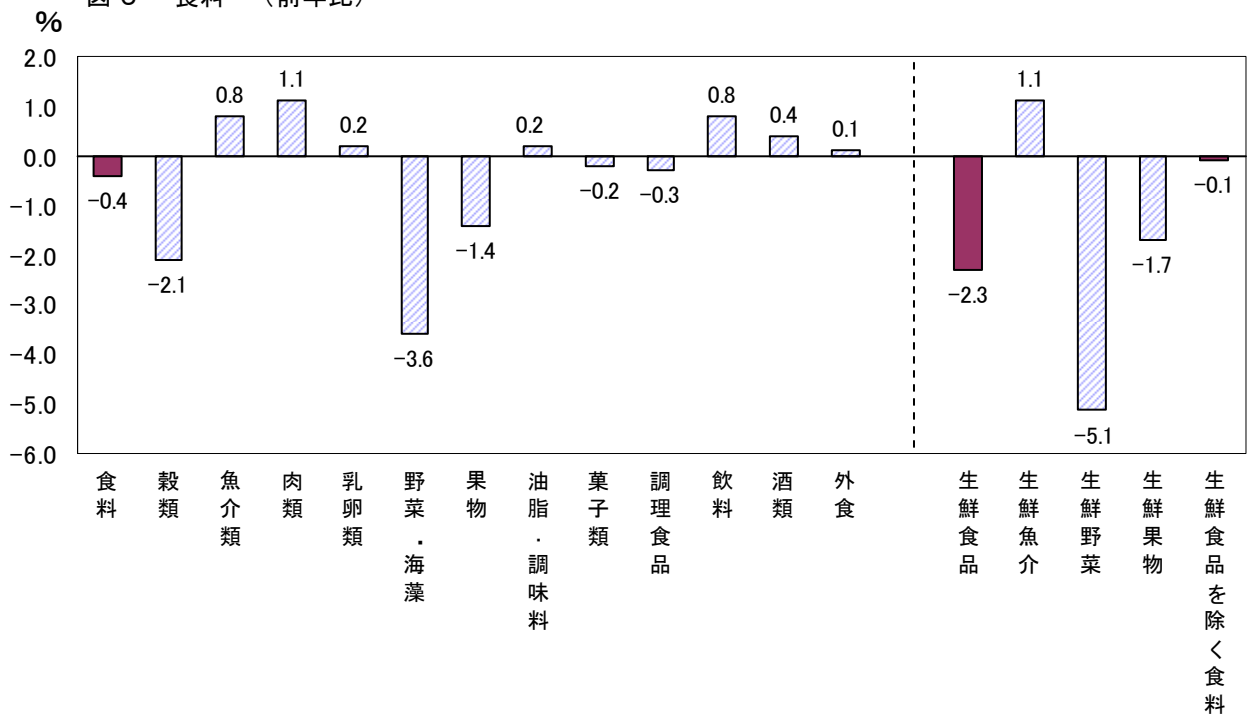


図5 食料 (前年比)



(2) 住居

住居は99.4となり、前年と比べ0.6%の下落となった。

内訳をみると、家賃、設備修繕・維持ともに0.6%の下落となった。

図6 住居指数の動き

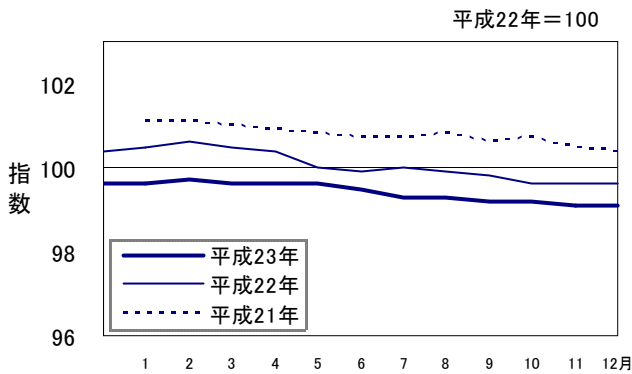
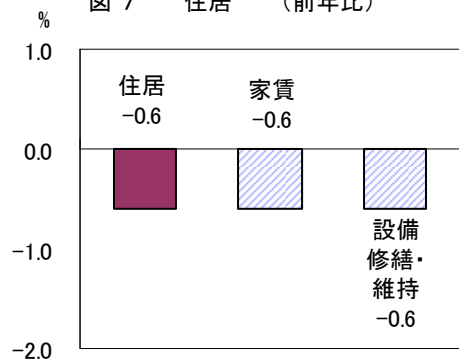


図7 住居 (前年比)



(3) 光熱・水道

光熱・水道は103.7となり、前年と比べ3.7%の上昇となった。

内訳をみると、電気代が3.2%の上昇、ガス代が3.2%の上昇、他の光熱が灯油の値上がりにより17.9%の上昇となった。

図8 光熱・水道指数の動き

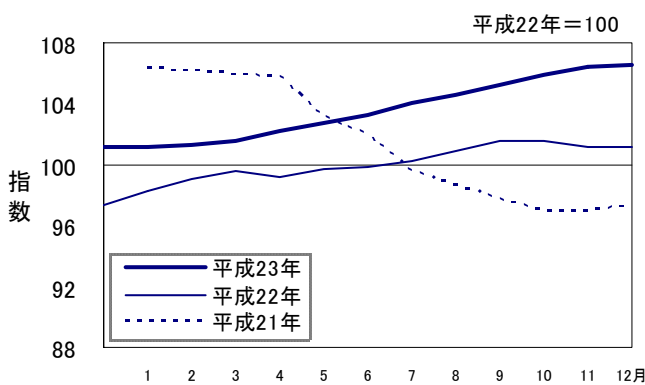
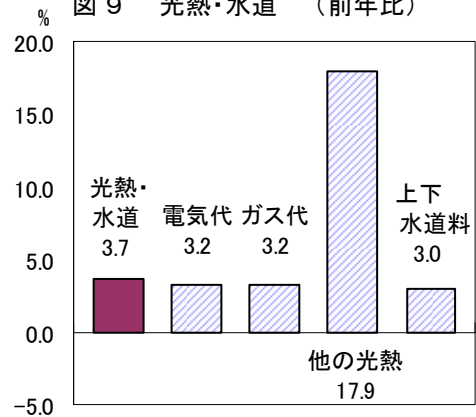


図9 光熱・水道 (前年比)



(4) 家具・家事用品

家具・家事用品は93.8となり、前年に比べ6.2%の下落となった。

内訳をみると、家庭用耐久財が電気冷蔵庫などの値下がりにより15.5%の下落、室内装備品がカーペットの値下がりにより9.4%の下落となった。

図10 家具・家事用品指数の動き

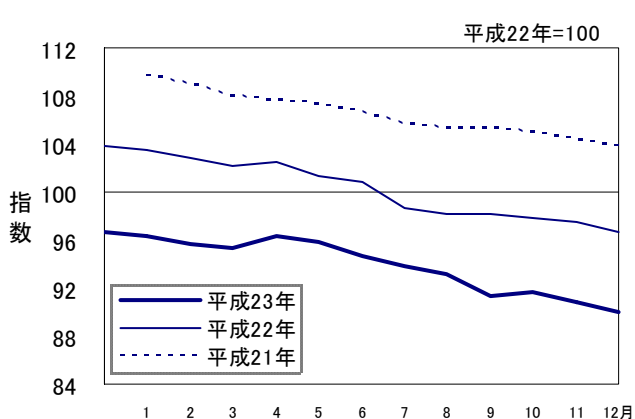
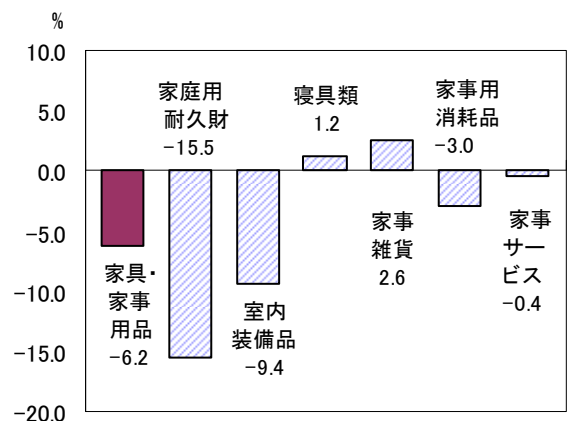


図11 家具・家事用品 (前年比)



(5) 被服及び履物

被服及び履物は98.7となり、前年に比べ1.3%の下落となった。

内訳をみると、衣料が洋服全般の値下がりにより1.8%の下落、シャツ・セーター・下着類がスポーツシャツ、婦人Tシャツなどの値下がりにより0.9%の下落、履物類が男子靴などの値下がりにより0.8%の下落となった。

図12 被服及び履物指数の動き

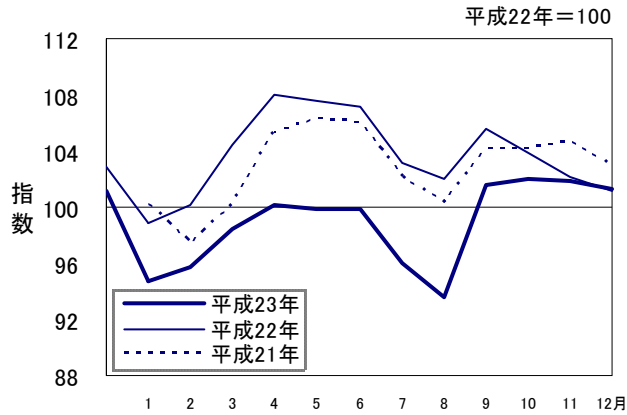
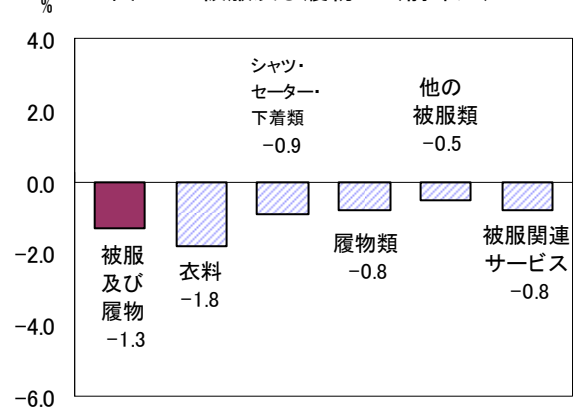


図13 被服及び履物 (前年比)



(6) 保健医療

保健医療は99.0となり、前年と比べ1.0%の下落となった。

内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品が感冒薬や目薬などの値下がりにより3.1%の下落となった。保健医療サービスが0.1%の上昇となった。

図14 保健医療指数の動き

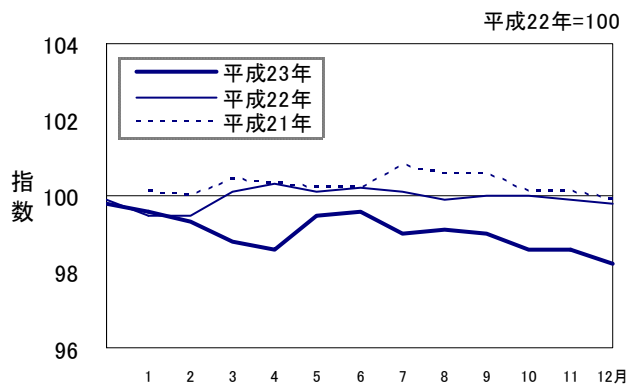
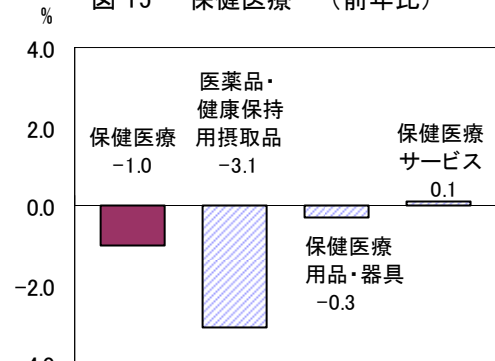


図15 保健医療 (前年比)



(7) 交通・通信

交通・通信は101.6となり、前年と比べ1.6%の上昇となった。

内訳をみると、自動車等関係費がガソリンなどの値上がりにより2.5%の上昇となった。通信が携帯電話機の値下がりにより0.3%の下落となった。

図16 交通・通信指数の動き

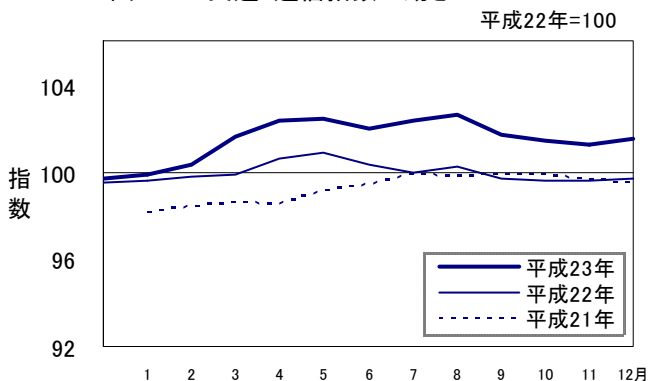
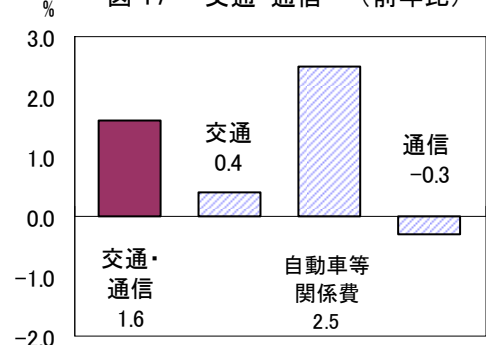


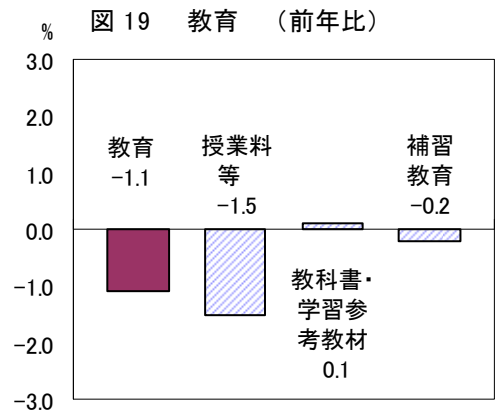
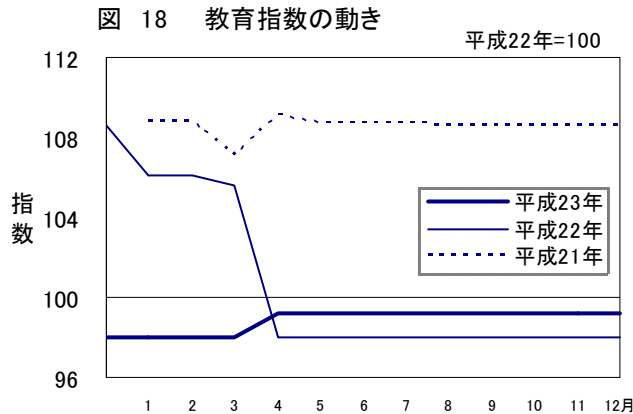
図17 交通・通信 (前年比)



(8) 教育

教育は 98.9 となり、前年と比べ 1.1% の下落となった。

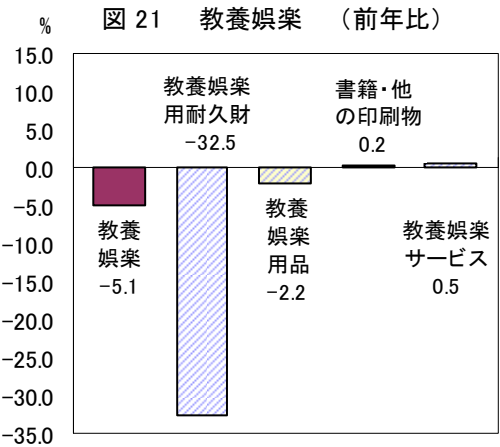
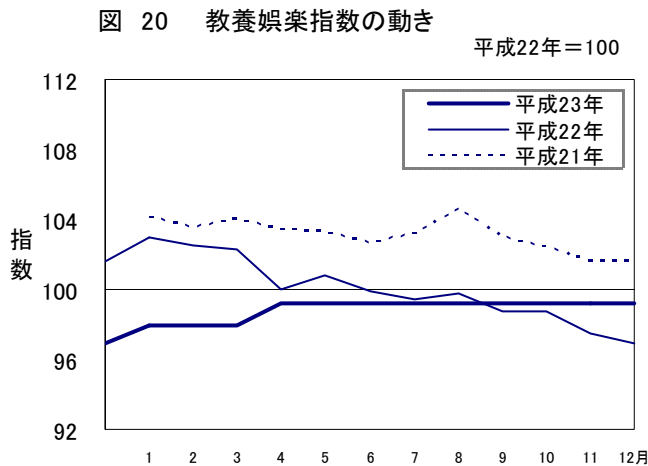
内訳をみると、授業料等が公立高校授業料などの値下がりにより 1.5% の下落となった。



(9) 教養娯楽

教養娯楽は 94.9 となり、前年と比べ 5.1% の下落となった。

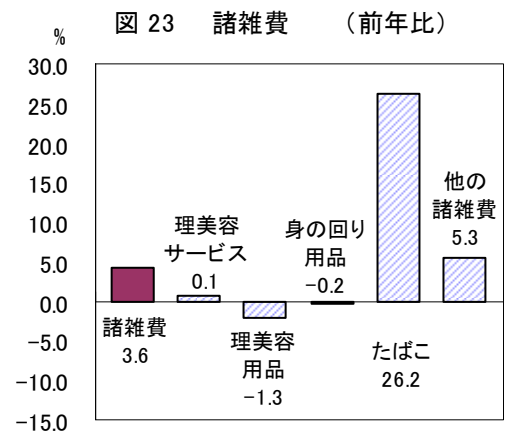
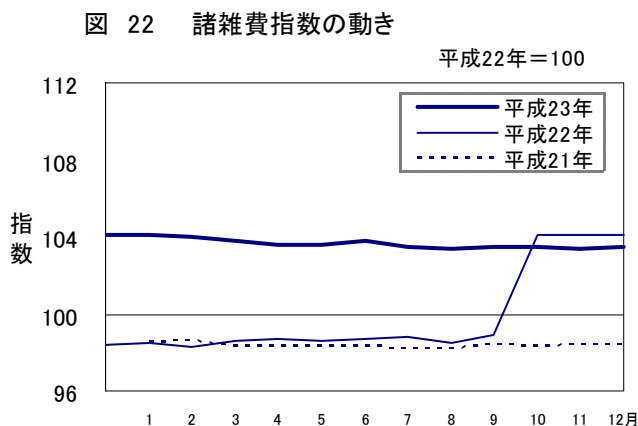
内訳をみると、教養娯楽用耐久財がテレビやパソコンなどの値下がりにより 32.5% の下落、教養娯楽用品が家庭用ゲーム機などの値下がりにより 2.2% の下落となった。



(10) 諸雑費

諸雑費は 103.6 となり、前年と比べ 3.6% の上昇となった。

内訳をみると、たばこが 26.2% の上昇、他の諸雑費が傷害保険料などの値上がりにより 5.3% の上昇となった。



4 財・サービス分類別指数の動き

(1) 財指数の動き

「財」は 99.1 となり、前年に比べ 0.9% の下落となった。

内訳をみると、「農水畜産物」は、「生鮮商品」が生鮮野菜、生鮮果物などの値下がりにより 0.8% の下落、「他の農水畜産物」が国産米などの値下がりにより 4.2% の下落となり、全体では 1.3% の下落となった。

「工業製品」は、「石油製品」がガソリン、プロパンガス、灯油の値上がりにより 9.4% の上昇となったが、「食料工業製品」が調理食品などの値下がりにより 0.1% の下落、「繊維製品」が衣料品の値下がりにより 1.6% の下落、「他の工業製品」が家電製品などの値下がりにより 5.0% の下落となり、全体では 1.4% の下落となった。

「電気・都市ガス・水道」は、電気代やガス代などの値上がりにより 3.4% 上昇、「出版物」は月刊誌などの値上がりにより 0.2% の上昇となった。

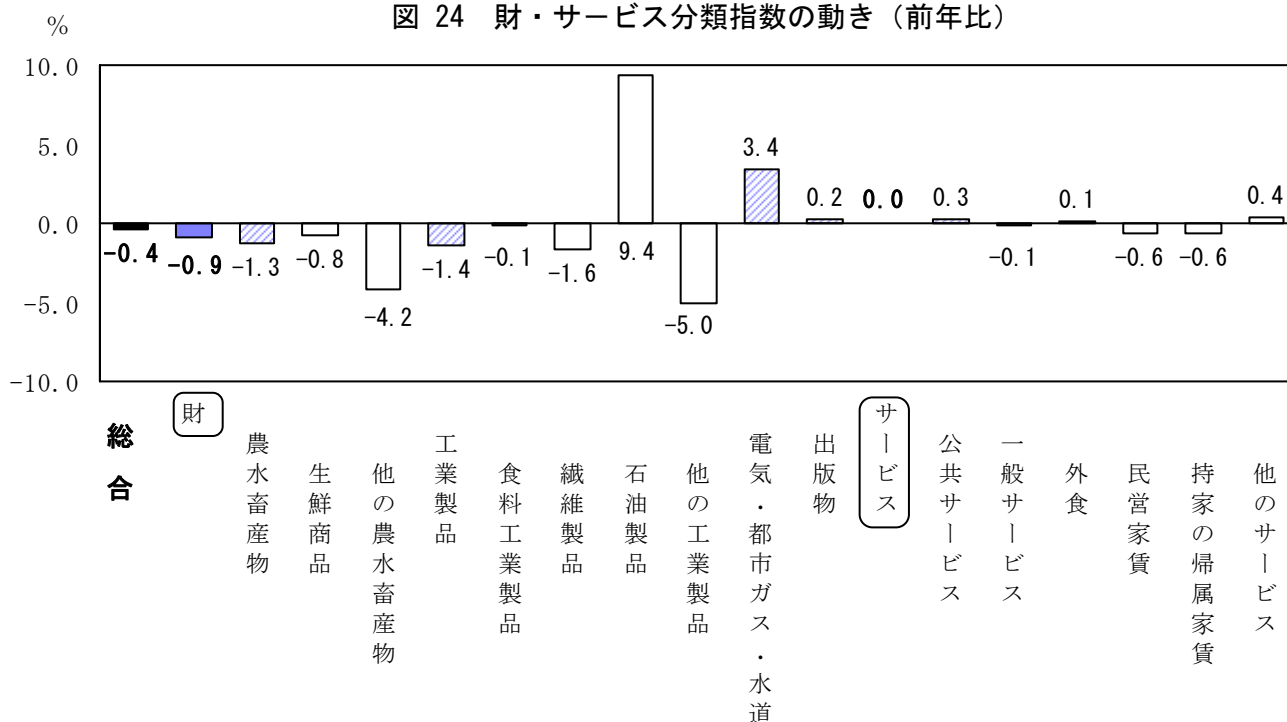
(2) サービス指数の動き

「サービス」は 100.0 となり、前年と同水準となった。

内訳をみると、「公共サービス」は教育関連サービスが公立高校授業料の値下がりにより 24.9% の下落となったが、家事関連サービスが自動車保険料（自賠責）、傷害保険料などの値上がりにより 1.7% の上昇、医療・福祉関連サービスが保育所保育料の値上がりにより 0.1% の上昇、運輸・通信関連サービスが航空運賃などの値上がりにより 0.3% の上昇となり、全体では 0.3% の上昇となった。

「一般サービス」は、「外食」が回転寿司などの値上がりにより 0.1% の上昇、「他のサービス」は教育関連サービスの専門学校授業料などの値上がりや通信・教養娯楽関連サービスの外国パック旅行などの値上がりにより 0.4% の上昇となったが、「民営家賃」が 0.6% の下落となり、全体では 0.1% の下落となった。

図 24 財・サービス分類別指数の動き（前年比）



5 寄与度・寄与率

平成23年平均の各費目別指数の変動が総合指数の前年比-0.4%に及ぼした影響について、ウエイトを加味した寄与度、寄与率でみると次のとおりである。

表3 10大費目別寄与度・寄与率

(平成22年=100)

費目	ウエイト	指数	前年比 (%)	寄与度	寄与率 (%)
総合	10,000	99.6	-0.4	-0.40	100.0
食料	2,496	99.6	-0.4	-0.10	25.0
住居	2,007	99.4	-0.6	-0.12	30.1
光熱・水道	711	103.7	3.7	0.26	-65.8
家具・家事用品	364	93.8	-6.2	-0.23	56.4
被服及び履物	410	98.7	-1.3	-0.05	13.3
保健医療	434	99.0	-1.0	-0.04	10.9
交通・通信	1,556	101.6	1.6	0.25	-62.2
教育	293	98.9	-1.1	-0.03	8.1
教養娯楽	1,153	94.9	-5.1	-0.59	147.0
諸雑費	576	103.6	3.6	0.21	-51.8

各費目の寄与度は、「教養娯楽」がテレビやパソコンなどの値下がりにより-0.59ポイント（寄与率147.0%）、「家具・家事用品」が電気冷蔵庫などの家庭用耐久財の値下がりにより-0.23ポイント（寄与率56.4%）と物価を引き下げた要因となった。

一方、「光熱・水道」が電気代、ガス代、灯油などの値上がりにより0.26ポイント（寄与率-65.8%）、「交通・通信」がガソリンなどの値上がりにより0.25ポイント（寄与率-62.2%）、「諸雑費」がたばこ、傷害保険料などの値上がりにより0.21ポイント（寄与率-51.8%）となった。

(算出の方法)

$$\text{寄与度} = \frac{\text{当期の費目指数} - \text{前期の費目指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{\text{費目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}} \times 100$$

$$\text{寄与率 (\%)} = \frac{\text{費目の寄与度}}{\text{総合指数の変化率}} \times 100$$

(参考) 静岡県消費者物価指数の年別推移

(平成22年=100)

年平均	総合		生鮮食品を除く総合		持ち家の帰属家賃を除く総合	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
平成3年	98.5	3.5	97.9	3.1	100.8	3.6
4年	100.1	1.6	99.9	2.2	102.2	1.5
5年	101.7	1.6	101.7	1.7	103.7	1.4
6年	102.6	0.9	102.8	1.0	104.4	0.6
7年	102.2	-0.4	102.5	-0.3	103.5	-0.8
8年	102.5	0.3	102.8	0.3	103.4	0.0
9年	104.8	2.2	105.1	2.3	105.7	2.3
10年	105.6	0.7	105.5	0.4	106.6	0.7
11年	105.3	-0.3	105.5	0.0	106.1	-0.5
12年	104.9	-0.3	105.4	-0.1	105.5	-0.5
13年	104.3	-0.6	104.7	-0.7	104.6	-0.9
14年	103.3	-0.9	103.9	-0.8	103.4	-1.1
15年	103.5	0.1	103.9	0.1	103.6	0.1
16年	103.1	-0.4	103.5	-0.5	103.1	-0.4
17年	102.3	-0.8	102.7	-0.7	102.2	-0.9
18年	102.7	0.4	102.9	0.2	102.7	0.5
19年	102.2	-0.5	102.3	-0.6	102.2	-0.5
20年	103.2	1.0	103.4	1.0	103.4	1.2
21年	101.3	-1.9	101.5	-1.8	101.4	-2.0
22年	100.0	-1.2	100.0	-1.5	100.0	-1.4
23年	99.6	-0.4	99.6	-0.4	99.6	-0.4

(注) この表は、平成3年以降の指数(総合)の推移について、平成22年を100として換算し示したものです。